












NPO 法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
SDGs（持続可能な開発目標）基本方針

弊会は、多くの国民に対しファイナンシャル・プランニングの重要性を広く普及するとともに、社会の変革に備えて個人資産を効率的かつ安定的に管理する役割を担うファイナンシャル・プランナーを養成・認証し、その行為についての倫理的規制を行うことによって、国民レベルの資産形成・運用・管理を支援し、社会全体の利益の増進に寄与することを目的としていますが、弊会はパーソナルファイナンス教育の推進等を通じて、2015年の国連サミットで採択された「SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の達成に貢献してまいります。

開発目標		弊会の取組み方針
	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	行政機関等と連携し、生活困窮世帯等へのファイナンシャル・プランニングに関するセミナーや相談を実施し、生活者の金融リテラシーの向上に務め、資産形成を支援してまいります。
	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	全国の支部で実施しているFPフォーラム（無料セミナー＋無料相談会）や金融経済教育用小冊子等の頒布等により、生活者の金融リテラシーの向上に努めてまいります。また、「12 つくる責任つかう責任」を踏まえた消費者教育の充実は、新学習指導要領でも検討されており、そうした分野においてもパーソナルファイナンス教育の推進に努めてまいります。
	持続可能な生産消費形態を確保する	
	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する	不動産運用設計は、ファイナンシャル・プランニングの分野の一つであり、移住や空き家対策などに活用することで、各地域での持続可能な都市づくりに貢献してまいります。

主な具体的な施策	該当する開発目標
生活困窮者自立支援制度（厚生労働省所管）に基づく行政機関等への家計改善支援事業の講師・相談員派遣	
ひとり親家庭等生活支援事業（厚生労働省所管）に基づく行政機関等への家計管理の講師・相談員派遣	
専門学校生への修学支援制度（文部科学省）における都道府県への修学支援アドバイザーの派遣	
スカラシップ・アドバイザー制度（日本学生支援機構）への協力	
高校へのパーソナルファイナンス教育インストラクターの派遣	

金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）との連携による大学での金融経済教育講座等の実施	
支部でのFPフォーラム	
金融経済教育用小冊子の頒布	
被災地域における被災者への家計相談等の実施	
病院等医療施設へCFP®認定者等を派遣する金融コンシェルジュ制度への協力	
国土交通省「住み替え等円滑化推進事業」における専門家の育成	
各地域における移住推進等での空き家活用制度への協力	